地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26366	京都府	精華町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食（調理）	○	具体的な方針は決定していない。	69.2%	68.3%
学校給食（運搬）			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきであると考える。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として地域住民に身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が運営すべきであると考える。	1	施設を直営で運営する限り妥当であると考える。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	1	一部業務を委託しているが、直営ですべき業務もあるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局 首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務 給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○

検討状況：情報収集中

未実施	

実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
24.7%	30.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体